

理工系の就職戦線の現状 —就職担当委員からの視点—

巨瀬勝美

数理物質科学研究科教授

はじめに

大学生の就職は、社会を写す鏡とも言えるものです。すなわち、古くは、昭和初期の不況において、「大学は出たけれど」という言葉が流行って映画にもなり（1929年、小津安二郎）、最近では、女子学生の就職に関して、「就職氷河期」などという言葉も流りました。

さて、マスコミ等では、文科系や女子学生の就職状況が取り上げられることが多いのですが、理工系の、しかも大学院レベルになりますと、その実態は、あまり知られていないのではないのでしょうか。実は、私自身も、就職担当委員になるまでは、理工系の就職の仕組みに関しては疎く、担当になってから、多くのことに驚きました。そこで、この場を借りて、大学院と学類の就職担当委員を兼職した経験などを、お伝えしたいと思います。

本学における理工系就職のしくみ

理工系の就職に関しては、専門性が高いということから、全学のキャリア支援室の役割よりも、各学類もしくは大学院組織が設けている就職委員の役割が非常に大きいようです。特に、大学院への進学率が80%を越える理工学系では、大学院修士課程修了の学生の就職サポートが一番大きな仕事となっています。

また、最近の大学院の組織再編に伴い、それまで、理工学研究科と数理物質科学研究科に分かれていた就職関係の組織が統合され、同時に、学類関係の就職委員も統合する方向が打ち出され、工学基礎学類関連組織の就職サポートは、本年度より一元化されました。私は、その初代の就職担当委員として、これまで、約8ヶ月程度、就職関連の仕事を行ってきました。ただし、私が担当しましたのは、工学基礎学類と、数理物質科学研究科の化学分野を除く専攻です。

就職活動のスケジュール

私が就職委員を担当するようになる以前は、学類、大学院共に、2月ないし4月頃に、進路調査を行い、推薦書発行などに対応していました。ところが、IT関連企業を中心とした就職活動時期の早期化（化学系の企業はもっと早い）、そして学生の職業に対する意識の希薄化（？）などの状況に対応するために、学生向けの第1回の就職説明会を、12月に設定することにしました。

これは、学類では3年生の12月、大学院では修士1年生の12月にあたります。早すぎるのではないか、という意見も、一部からは聞かれましたが、方向性の決まっていない学生に対して、自分の進路をじっくりと考える時間を与えるためにも、前倒しにすることにしました。

本年の就職戦線の特徴

本年は、バブル期以来の景気回復と、2007年問題への対策から、少なくとも理工系の就職は、絶好調という状況でした。2007年問題というのは、元々IT関連業界で使われていた言葉ですが、いわゆる団塊の世代が、60才停年を迎えることにより、企業内における技術の伝承などが困難になるという問題です。

このため、IT関連業界ばかりでなく、自動車業界を中心に、大量の採用が行われま

した。いっぽう、電気関係の業界も、デジタル家電（薄型テレビ、DVD録画機、デジタルカメラ、携帯電話）などによる好景気と競争激化により、前年比30%以上の採用予定数が設定されていました。

ところが、国内の大学で教育を受けている理工系学生の人数は限られておりますので、企業が、急にそのように採用数を増やしても、応じられないことは明らかです。このため、超大手有名企業は、何とか採用予定者数を充足できたものの、中堅（と言っても東証一部上場クラス）企業では、いまだに（9月初旬時点）採用定員を充足するのに、大変苦勞しているようです。

求人面談

就職委員の大きな仕事は、会社からの求人担当者との面談です。今年度は、12月から8月まで、100名近くの会社からの求人担当者と面談をいたしました。また、3月のピーク時には、1日数名にもおよぶ面談を行いました。

この面談は、求人票を持って挨拶に来る程度の儀礼的なものから、会社の業務内容に立ち入った詳しい説明や、採用プロセスの詳しい説明を行うものまでありました。このような面談のときに、求人担当者は、判で押したように、「いい学生さんがいたら、ぜひ推薦して下さい」と、必ず言うの

ですが、これに対し、私は、「学校推薦に対する合格率は、実際にはどの程度ですか？」と、クールに聞き返しました。

そうすると、やや困った感じで、「年によっても違いますが、6～7割ではないでしょうか」というのが、多かったようです。ただ、去年は、「学群全体で5名の推薦をお願いしましたが、1名しか採用できませんでした」と素直に仰る超大手企業もありました。でも、その会社も、今年は採用難ということで、私が担当した組織から4名推薦した全員を採用してもらいました。このような点からも、本年の就職戦線は、売り手市場だったということが分かります。

さて、求人面談の担当者の半数程度が、筑波大卒業生で、しかも、そのほとんどが当学類もしくは当研究科の卒業生でした。このため、私自身が、大昔にクラス担任や卒論指導をした学生も複数おり、大変懐かしい思いもいたしました。このように、卒業生とのつながりは、就職の点からも、継続的に大切にしていかなければならないと思います。

学校推薦

理工系では、かつては、会社と学科ないし研究室との結びつきが強く、また、大学・大学院に進学する学生も少なく、その必然として、大学院生に希少価値があったため、

大学組織ないし教授からの推薦があれば、企業は、黙って100%採用するという時代があったと聞いています。ところが、大学そのものが大衆化し、大学院もほぼ全入の時代になりましたので、企業としては、当然ですが、きちんとセレクトして採用しています。

ですから、学校推薦（当組織では、研究科長推薦もしくは学類長推薦）も、昔のような効力はなく、全体で平均化すると、推薦者の合格率は60%程度ではないでしょうか。

ただ、エレクトロニクス業界では、学校推薦を（形式的に？）尊重するために、企業側である程度のセレクションを行った後に、入社を可とする学生に対して学校推薦を求めて来る例が多く、これは「出口推薦」と言われています。すなわち、推薦には、推薦書を持って入社試験を受ける「入口推薦」、ほぼ選考が終わってから推薦書が求められる「出口推薦」、そして、選考の途中で推薦書を求めてくる、いわば「途中推薦」の3種類があります。

この3種類の推薦書の仕組みは、私自身も、担当する前には良く知らず、また、求人面談に来る人事担当者も、そのような仕組みがあることを知らないことが多かったようです。

また、これも良く知られていないことか

も知れませんが、推薦書には、推薦する学生が「成績優秀、品行方正」であるなどの言葉は、一切書いてありません。ただ、推薦する学生が、推薦先の会社への入社を強く希望している、と書いてあるだけです。

これは、意外に思われるかも知れませんが、推薦書は、卒業が見込まれる学生であれば、成績不良の学生でも推薦する仕組みになっていますので、「成績優秀」などの言葉を使うとすれば、公文書偽造(?)になるからではないかと思います。実際、極端な例ですが、高校から大学への推薦に当たって、成績を水増した内申書を作成して逮捕され、有罪判決が確定した高校教師の例もありました。このためもあってか、大学からの推薦書は、極めてドライな表現となっており、私自身も、求人担当者に対して、「推薦枠があれば、どのような学生でも、自動的に推薦する仕組みになっているので、それを考慮して、客観的に選考して下さい」ということを、はっきりと伝えるようにしました。会社の担当者は、変な事を言う就職委員だなあ、と思ったかも知れませんが、逆に、正確な情報を伝えると言う意味での信用を得たのではないかと、自負しております。

当世学生気質

ほとんどの企業が、推薦による応募と自

由応募の二本立てをとっており、推薦による応募の方が、内々定を得る確率が非常に高い(自由応募の場合、内定競争率700倍というものもある)、本命となる会社に関しては推薦枠を利用することを考え、その他に、いくつかの会社を、面接の練習も含めて自由応募で受けてみる、というのが大学院生の就職活動の平均的なパターンのようにでした。これは、まず、滑り止めをいくつか受けて、受験に慣れ、その後に本命校を受けるという大学受験とも大変似ています。

このように、就職活動には、ある程度の合理的な戦略も必要なようです。ただし、修士1年生の12月頃から、研究活動を休止して、5月頃の内定を得る頃まで、就職活動だけに専念する学生も少なくないようで、何人かの先生方から、このような状況に対する不満も何度か聞きました。

学生にとっては、一生の問題なので、就職活動にある程度の期間、専念したいという気持ちは分かります。でも、理工系大学院生の採用において、企業は、研究室でのトレーニングを通して培われた技術者としての能力と経験を評価して採用するため、研究活動を通したスキルアップが、就職への近道ですから、就職活動そのものに専念することは、必ずしも有利とは言えないようです。もちろん、研究に全力を投入しつ

つ、就職活動には、必要最小限の時間だけを割いただけで、自分の志望する企業への合格を余裕も持って決めた学生も、少なくありません。

むすび

この文を書いている9月初頭の時点で、数理物質科学研究科工学系専攻修士修了予定者の就職希望者の内定率は、約95%に達しています。ただし、全員が、第一希望の会社にすんなり合格した訳ではありません。でも、内定した企業名を見る限り、世間と言われる、超一流企業が目白押しに並んでいます。

本学では、懸命な努力で受験生を集め、いわゆる入試合格偏差値を上げることを行っています。そして、その合格偏差値が、大学のランキングに直結しており、この偏差値が、就職戦線にも影響している側面もない訳ではありません。

ところが、技術が高度化し、技術の進歩・変化の速度が早くなってきている現代では、修士課程の学生には特に、即戦力に近い能力が求められつつあります。よって、基礎学力はもちろん必要ですが、社会的な要求に柔軟に対応できる研究も、ますます重要になってくるのではないかと思います。

(こせ かつみ/物理計測)